

コスト削減を最優先に住民を軽視して工事を推進?

建設部長松野氏の嘘っぱち?

月刊JR東海11月号で、中央新幹線推進本部松野建設部長のインタビューが掲載されている。

紙面では、思いのほか「用地取得や工事契約のみ」であり、工事進捗や技術的詳細が何も明らかにされていないのは非常に残念だ。

住民とは、日頃からコミュニケーション重視で、**バッチゲーな関係**と満面の松野氏。沿線住民など大原告団による行政訴訟が始まったこの時期に、なのを脳天気なという思いがよぎる・・・。

ところで?松野氏のコメントが真実か否かはさ

ておき、JR東海という会社が如何に、地域住民を軽視し、蔑ろにしているのかという一旦を明らかにしたい。

「摂津市の場合」JR東海は、摂津市と地下水汲み上げを禁止する**「環境保全協定」**を結んでいる。(国鉄時代S41年に地下水汲上により深刻な地盤沈下が発生)

この事態を重くみた摂津市が、当時の国鉄と交わした協定である。民営化後は、この超ドル箱路線を引き継いだJR東海が、S63年とH11年に同協定を締結。「公害の恐れがある施設を設置、変更する場合は事前に市と協議する」「事業場での地下水汲み上げは行なわない」との取り決めも交わされたはずだった・・・。

ところがJR東海は、この協定を一方向的に破棄し、コスト削減を理由に、H26年9月に井戸の掘削を突如開始した。しかも地下水脈はつながっているという常識をも無視し、姑息にも茨城市側から(敷地の僅か3%)掘削を強行したのである。まるっきりこそ泥そのものである。

憤慨した同市長が面会を求めたが、「そんなシステムはない!」「茨城市側なので協定に抵触しない」「水量から影響はない」さらに現在は、訴訟中であるにも関わらず、同市に「計画に必要な手続きを行なう」と脅しともいえる姿勢を貫いている。まさに盗人猛々とはこのことだ。

このようにリニア投資からくるコスト削減に対し、沿線住民を徹底して小馬鹿に扱うJR東海。国民の財産を受け継ぎ、公共交通を担う会社として、自治体との環境協定(住民の命)すら軽視するなら、リニア事業を担う資格など毛頭ない。したがって、リニア沿線住民との説明会も言わずと知れたものであるし、松野氏の弁明は空虚(虚偽)でしかない。

博多陥没の二の舞になる前に、早急にこの事業から撤退すべきだ。

